

社会的連帯経済としてのフェアトレードの持続可能性 ——ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトを事例として——

辻村 英之*

Sustainability of Fair Trade as a Social Solidarity Economy Initiative: A Case Study of the Fair Trade Project for Lukani Villagers

Hideyuki TSUJIMURA*

The main objective of this paper is to clarify the high characteristics and degree as a social solidarity economy initiative of the coffee fair trade project in the Lukani village and outcome/impact of this support for the producers and the village due to this high social solidarity economic degree of the fair trade project.

Lukani village is on the western slope of Mt. Kilimanjaro in Tanzania (1,500-1,700 meters above sea level) with a population of 1,482 and 355 households of the Chagga ethnic group. Because of the direct import of coffee from Lukani village at high prices by the Kyowa's coffee (roaster at Kyoto), the Lukani agricultural cooperative has acquired the ability to buy at higher prices to compete the multinationals' buying power. At the same time, however, this producer support raises the retail price of green beans, roasted coffee, and "a cup of coffee". As a result, the roaster is suffering from low economics in terms of sales difficulties and reduced profits.

This paper also explores how the roaster is making efforts to compensate for the low economics mentioned above and to make the project sustainable. Furthermore, it aims to construct a framework to analyze the sustainability and management of social solidarity economy and fair trade initiatives.

1. 本論の問題意識と分析課題・方法—社会的連帯経済事業の経営分析—

(1) 社会的連帯経済とは何か—意味・定義・位置付け—

1980年代以降、フランスからその他ラテン諸国へと普及した用語「社会的経済」。協同組合・NPOなど人間を重視する組織・企業などが構成する政治経済領域を表す。

また1990年代以降、特にラテンアメリカ諸国において普及した用語「連帯経済」。主に貧困層自身が主導する、貧困から脱却するための政治経済活動を表す。

資本主義の補完としての（市場メカニズムでは満たされにくいニーズを、「利益」よりも「人間」を重視して満たす）「社会的経済」領域と、資本主義のオルタナティブとしての（「利益」よりも「連帯」を重視する）貧困削減のための「連帯経済」活動というように、それぞれの用語の意味は異なる。

* 京都大学農学研究科教授

しかしともに、資本主義・新自由主義に相對するものであるという共通点から、近年は両者を足し合わせ、資本（市場）主義とは別の論理の下にある社会的組織・実践など非商品化された経済活動・領域を、「社会的連帯経済」という用語で表現するようになってい¹⁾。

協同組合、NPO（NGO）、社会的企業、信用・共済組合などを主な社会的連帯経済の主体（組織）とし、フェアトレード、CSA（あるいは産消提携）、マイクロクレジット、地域通貨、ソーシャルビジネスなどをその主な取り組み（実践・事業）とする。定義については、「生産者、労働者、消費者、市民らの連帯に基づく集合的行動による社会的な目的あるいは環境的な目的にプライオリティをおいた経済活動²⁾」が、よく引用されている。

本論においては、「行き過ぎた資本主義・新自由主義」が意義を高める（それゆえ拡張している）、資本主義経済セクターに対して「拮抗」「補填」するオルタナティブな（「利益」を重視する資本主義経済に対して「連帯」「人間」を重視する社会的連帯経済）セクター（活動・領域）として、社会的連帯経済を位置付けたい。

「行き過ぎた」資本主義経済セクターに競争・対抗できずに阻害・貧困化された（あるいは阻害・貧困化されかねない）生産者、労働者、消費者、市民ら（連帯経済の主体）が、連帯・協同（助け合い）を基礎として阻害・貧困化から脱する（あるいは拮抗する）こと、そして同じく「行き過ぎた資本主義」の影響で非営利性が高い（経済性が低い）社会的・公共的ニーズに向かう資本の流れが停滞し、それらニーズが満たされにくい中、連帯経済の主体が、連帯・協同を基礎としてそれらニーズを満たす（補填する）ことの2つの機能を、社会的連帯経済セクターは発揮する（図1）。

この位置付けの下で、著者による先行研究で分析対象とした農協³⁾や生協⁴⁾は間違いなく、社会的連帯経済の主体といえる。同様にフェアトレード⁵⁾や産消提携⁶⁾は、社会的連帯経済の取り組みである。さらに私的な農家経済経営⁷⁾であっても（拡大）家族や地元住民の安全保障・相互扶助を経営目標とする領域や、私的な株式会社経営であってもCSRの活動⁸⁾は、社会的連帯経済と言える。逆に協同組合・NPOによる事業であっても、民間企業による利益追求の経営目標・行動との

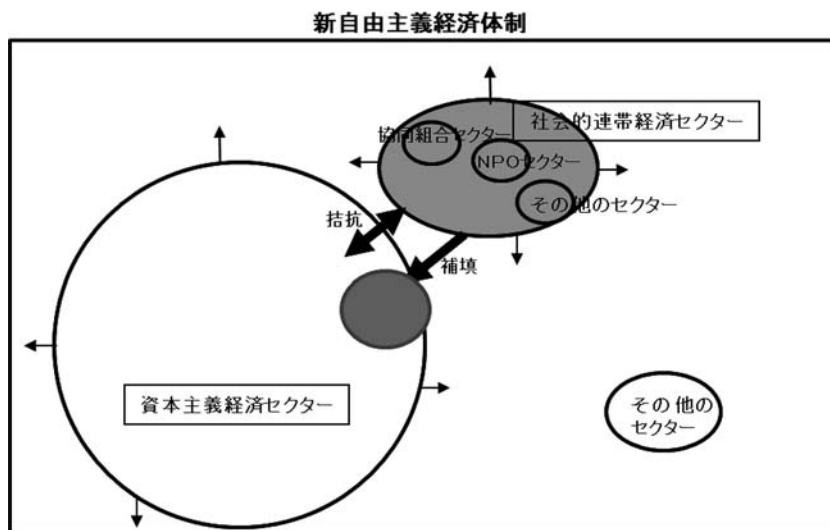


図1 新自由主義体制における資本主義セクターと社会的連帯セクターの混成

違い（オルタナティブな特性）を見出せない（社会的連帯経済の特性を持たない）ものは、同経済から外するのが望ましいと考える。

（2）社会的連帯経済事業の持続可能性の経営分析

上記のように社会的連帯経済セクターは、資本主義経済に対して、「拮抗」「補填」の2つの機能を発揮する。

前者の場合、社会的連帯経済の取り組み（農協の販売事業や生協の共同購入など）は、その経済性を高めて「行き過ぎた資本主義」への対抗・拮抗力（→社会性）をそなえることが、事業を持続させるための重要な課題となる。しかしながら、利益追求に特化している資本主義企業に対抗できるほどの経済性を、社会的連帯の取り組みが得るのは容易でない（資本主義企業と比較して一般的に、社会的連帯の取り組みの経済性は低い）。

後者の場合、そもそも経済性が低い取り組みであるため、資本主義企業はその取り組みに手を出さない。経済性を高める（赤字を回避する）ことが社会性発揮の必要条件となる。

持続可能性は、経済面、環境面、社会面の指標によって評価されることが一般的だが、以上のように、社会的連帯経済の特性が強い事業ほど（連帯経済としての評価が高い事業ほど）、経済面の持続可能性の低さが問題になり、事業全体の持続可能性が危うくなると言える。その低さをいかに補って事業を持続させるかの努力・工夫が、重要な課題になる。

社会的連帯経済は、NPO（NGO）などが主体となる非利益ベース（経営資源を募金・ボランティアなど人々の無償の協力から確保）のものと、民間企業などが主体となる利益ベース（経営資源を市場での経済活動を通して確保）のものに2区分される⁹⁾。とりわけ利益ベースの場合、経済面の持続可能性の低さを補う努力・工夫が強く求められる。

さらに言えば、SDGs ブームの下、持続可能性を高めることが最も重要な社会的価値観とみなされるようになり、私的利益を追求する民間企業であっても、社会性（環境保全性を含む）の高い（あるいは社会性を高める）事業に取り組むようになった。さらに CSR（CSV）ブームもあって、その社会性の高い事業を CSR として、私的利益追求と同様（あるいは私的利益と社会性が重なるところに焦点を定めて）、積極的に取り組むようになっている。上記のように本論は、CSR も社会的連帯経済の取り組みととらえており、しかしそれは民間企業による利益ベースのものであるゆえ、経済面の持続可能性の低さをいかに補って持続させるか、その努力・工夫の解明が重要になるのである。

（3）分析の課題と方法

本研究で分析対象とするフェアトレード・プロジェクトの場合は、分析課題①「私的利益追求」価値連鎖・「社会的連帯」価値連鎖のせめぎ合いの解明」によって説明されるように、「私的利益追求」価値連鎖による、キリマンジャロコーヒー生産者からの買い叩きに競争・対抗して高く買付する力（→高い社会性、社会的連帯経済度合）を、京都の焙煎業者による高価格での直接的な輸入のおかげでキリマンジャロの農協が身に付け、しかし同時に焙煎業者は、その生産者支援の影響で生豆・焙煎コーヒー・「1杯のコーヒー」の小売価格が上昇し、販売の困難さや利益削減という低い経済性を余儀なくされている。

本研究においては、タンザニア・キリマンジャロ山中の西斜面（標高 1,500～1,700 メートル）にあるルカニ村（人口 1,482 名、世帯数 355 戸）における、コーヒーのフェアトレード・プロジェクトを事例として、社会的連帯経済の特性・度合の高さを、その水準の量的把握とともに、その高さがゆえに同村で生じている生産者・産地支援の成果・影響まで含めて表現する。この度合の量的把握と成果・影響の解明を本研究の主要な分析課題にする（分析課題②）。

しかし同時に、上記の低い経済性を補ってプロジェクトを持続させるため、焙煎業者（キョーワズ珈琲）が実践しているフェアトレード・コーヒー販売促進の努力・工夫を明示する（分析課題③）。

このような分析課題②③へのアプローチ方法を、社会的連帯経済やフェアトレードの取り組みの持続可能性を経営分析をする枠組みと位置付けるが、その枠組みの有効性の検証も本論の課題としたい（分析課題④）。

さらに調査について、本研究で利用しているデータはすべて、ルカニ村とキョーワズ珈琲（およびその他のコーヒー関連業者）に対する聞き取り調査、ルカニ村における参与観察、フェアトレード・プロジェクトのアクションリサーチを通して収集した一次データである¹⁰⁾。

2. タンザニアにおけるコーヒーの流通制度の変遷

－「私的利益追求」価値連鎖・「社会的連帯」価値連鎖のせめぎ合い－

（1）流通自由化（1994 年）以前の「統制」価値連鎖

世界銀行・IMF が主導する構造調整政策の下、1994 年にコーヒー流通の自由化が断行されるが、その前は小農民生産のコーヒーについて（大農園生産のコーヒーは除く）、下記の単一の流通経路に統制されていた。

〔生産〕→農村市場→【農村買付→流通→加工】→競売市場→〈輸出〉

【】内は協同組合連合会（以下、連合会と略称）のノードである。連合会が農村買付、流通、加工の価値創造を行っていたことを表している。各村に 1 単位協同組合（以下、単協と略称）があるが、実質的に連合会のための買付所として機能していたので、《》で表現する単協ノードは入っていない。

協同組合による 3 回の分割支払制度は、現在まで変わっていない。銀行から買付資金を借りた上での農業者への第 1 次支払（概算払）、競売所への販売後の第 2 次支払（追加払）、高品質・高価格が実現した時のボーナス支払の 3 分割である。

ただしそれらの価格は、流通公社・政府が設定していた。特に生産費や国際価格を考慮して設定される第 1 次支払価格は、国際価格がその後に低迷しても保障される、最低価格として位置付けられていた。

また、農薬をはじめとする農業投入財も、政府機関による補助価格でこの単一の経路を活用して小農民に提供されていた（コーヒーの販売代金から天引き）。農業技術の普及も同様である。

〈〉内は民間業者モードである。多国籍企業（商社）による輸出の価値創造を表している。

(2) 流通自由化後の価値連鎖―「私的利益追求」の価値連鎖の出現―

1994年の流通自由化により、既存の協同組合経路に加えて、新たな民間流通業者経路の、2つの流通経路が並存することになった。組合経路における価値連鎖を図示すると、下記ようになる。

〔生産〕→農村市場→《農村買付》→【流通→加工】→競売市場→〈輸出〉

流通自由化以降は連合会出荷の義務付けもなくなり、民間への販売も可能になった（実際は単協→民間の経路はあまり確認できない）。それゆえ《》内の単協ノードを明示する。

3回の分割払い制度は維持されていたが、それらを設定するのは連合会となり、政府による最低価格保障はなくなった。民間経路を利用する農業者も増え、それゆえ閉鎖する単協も増え、組合経路を活用した農業投入財の政府支援も不可能になった。

次に組合経路と競合する民間経路における価値連鎖を図示すると、下記ようになる

〔生産〕→〈農村市場→農村買付→流通→加工→競売市場→輸出〉

農村市場は一見、自由市場のようだが、実際は談合により、民間業者間での競争を避けていた。また唯一の競争相手である（民間買付価格の下限を決める）組合は、信用力が弱く、民営化された銀行から十分な買付資金を得られなくなり、買付力が大きく低下した（上記のように、民間との買付競争に敗れて閉鎖を余儀なくされた組合も多い）。つまり民間業者は、農村市場を統治できており、農村市場は〈〉の民間業者ノードの中に取り込まれていた。

同じく政府機関が運営する競売の市場においても、民間業者は農村買付・加工・輸出の3ライセンスの保持と談合によって企業内取引を実現していた。それゆえ〈〉内の民間業者ノードは、農村買付（および農村市場）から輸出までを含むことになる。

自由化以前の統治主体であった政府機関（流通公社）は、その役割が大きく削減され、残されたのは競売の運営、各種制度の導入と管理などである。組合経路の連鎖では連合会と輸出業者（民間業者）、民間経路の連鎖では民間業者が統治主体であるが、農村市場における両者の買付力に大きな格差がある。それゆえ自らのノードに付加価値を残すこと（私的利益追求）に執心する民間業者（多国籍企業）が、この時期の価値連鎖全体の統治主体であると言える。

この民間経路の連鎖を「資本主義（私的利益追求）」の価値連鎖と称したい。

(3) シングル・ライセンス制度による変容―市場メカニズムの機能―

2002年度にシングル・ライセンス制度が導入され、民間業者は農村買付・加工・輸出のいずれかの価値創造しかできなくなった。民間の価値連鎖は多様になったが、多国籍企業は輸出を停止するわけにはいかず、特に下記の連鎖が目立つようになった。

〔生産〕→農村市場→〈農村買付→流通→加工〉→競売市場→〈輸出〉

〈農村買付→競売市場→輸出〉の民間業者ノード（内部的取引）の中から、競売市場が引き出さ

れた結果、不十分ながらも競売が機能しはじめ、特にコーヒーの生産量をはじめとする産地の事情が、競売価格に反映しはじめた。

この連鎖が一般的になれば、競売が十全に機能する。さらに農村市場において、民間に対する単協の対抗力が十分にそなわれれば、国内の価値連鎖における不公正さが減じる。つまり取引力の均質な主体による市場取引が中心になり、国内に統治主体が見当たらなくなる。

またこれまで同様、単協を買付所とみなし、組合員・単協のための価格引き上げの努力をしない、いわば販売代理機能を果たさない連合会に見切りを付け、連合会傘下の 99 単協の内、ルカニ単協を含む 32 単協が連合会への出荷を停止した。32 単協はエージェントを雇い、競売・輸出をめぐるアドバイス・サポートの下で、直接的に競売所へ販売することになった。

〔生産〕→農村市場→《農村買付→流通→加工（委託）》→競売市場→〈輸出〉

加工について 32 単協は、連合会運営の加工工場に委託している。委託であり所有権は維持されているので、単協ノードの中に入れてある。

シングル・ライセンス制度の下で、農村市場における単協の競争相手は、それまでの多国籍系でなく、買付力に劣る国内系の民間業者に代わりつつある。そしてルカニ村においては、32 単協の取り組みの成果で組合価格が民間価格を少し上回るようになり、〔生産〕→《農村買付》の固定的な関係、つまり生産者と単協の強い結び付きが復活しつつある。つまりルカニ村においては、農村市場を《》の単協ノードが取り込み、《農村市場→農村買付→流通→加工（委託）》の価値連鎖が実現しつつある。

（4）競売所外取引制度による変容―「社会的連帯」価値連鎖の出現―

さらに 2003 年度に導入された、高品質・高価格のコーヒーに限定して競売所外取引を可能にする競売所外取引制度を利用して、32 単協は消費国のフェアトレード組織と直接的に繋がろうとした。

フェアトレード組織は、最低価格保障と還元金（産地の社会開発費用）支払の 2 手段で産地への支払いを増やすとともに、民主的に運営される生産者組織とつながって（生産者とのできる限り直接的な取引を志向して）、〔〕内の生産者ノードに残る付加価値をできる限り高めようとした。

この場合、統治主体は単協とフェアトレード組織となる。

〔生産〕→農村市場→《農村買付→流通→加工（委託）→輸出》→〈フェアトレード〉

さらに単協と生産者の固定的関係、単協総会の十全なる機能（生産者による民主的運営）が実現すれば、〔〕の生産者ノードの中に《》の単協ノードが取り込まれ、単協は〔生産〕ノードに残る付加価値をできる限り高めることを最優先する。その結果、実現する高い生産者価格は、それを支払えない民間業者の退出（単協と生産者の固定的関係）を後押しする。この場合、統治主体は生産者自身である。

〔生産→農村市場→《農村買付→流通→加工（委託）→輸出》〕→〈フェアトレード〉

民間ノード内に多くの利益を確保しようとする「私的利益追求」価値連鎖に対抗し、生産ノード内に多くの利益を確保する「社会的連帯経済」の価値連鎖だと言えよう。

（5）ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの価値連鎖

ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトは2001年より、以下で説明するフェアトレード・プレミアムを還元するプロジェクトとしてはじまった（フェーズ1）。オルタナティブ・ジャパン社が農協連合会経由で輸入していた、キリマンジャロ山中のいずれかの村（ルカニ村が含まれる可能性あり）で生産されたフェアトレード・コーヒーの生豆を、プロジェクトの協力店が購入し、焙煎・小売の上でその小売価格の一部を、フェアトレード・プレミアムとしてルカニ村に還元していた。

しかしフェアトレード・プレミアム還元のみでは、同じく以下で「プロジェクトの成果①」として説明する、コーヒー産業を復興するまでの大きな力を持たない。ルカニ村産のフェアトレード・コーヒーを販売しているという消費者の誤解が生じかねないという批判もあり、2007年以降、ルカニ村産コーヒーをフェアトレード基準に則って（つまり下記の最低価格保障も加えて）、民主的に運営されているルカニ単協からできる限り直接的に日本に輸入する、本格的なフェアトレードが展開された（フェーズ2）。そしてその高い生産者価格に対抗できず、民間流通業者がルカニ村（農村市場）から消えた。

当初は、キョーワズ珈琲が日系商社に輸入を委託し、ルカニ単協が32単協（エージェント）に輸出を委託してフェアトレードが展開されていた。しかし32単協への輸出委託は品質管理面（特に迅速な運搬・適度の温度・湿度の下での保管）に大きな課題があり、現在は、キョーワズ珈琲がスイス系商社（日本支社）に輸入を委託し、ルカニ単協がスイス系商社（タンザニア支社）に輸出を委託している。なお加工も、スイス系商社（タンザニア支社）の子会社に委託しているので、ルカニ単協→スイス系商社（加工・輸出入委託）→キョーワズ珈琲、のシンプルな流通経路になっている。

（6）「私的利益追求」価値連鎖に対する政府の対応

上記のように、シングル・ライセンス制度のおかげで市場メカニズムが機能しはじめ、また競売所外取引制度のおかげで、農協経路の場合は特にフェアトレード・コーヒー、民間経路の場合は特にスペシャルティコーヒーの輸出が促進された。ところが2018年、タンザニア政府は突然、流通改革を断行した。

シングル・ライセンス制度が民間の価値連鎖を多様にしたこと、多国籍企業は輸出を停止できないことは既述の通りである。ところが一部の多国籍企業は、子会社を設立して、〔生産〕→〈農村市場→農村買付→流通→加工→競売市場→輸出〉の内部取引を維持していた。

タンザニア政府は、この「私的利益追求」価値連鎖の継続を深刻に捉え、小農民の利益確保のために、民間業者による農村買付を禁止したのである。そして再度、単協のみが農村買付を許されるようになり、その単一の流通経路を活用した政府による最低価格の設定も復活した。また農業投入

財の支援や農業技術の普及も復活させようとした。

さらに競売所外取引も禁止され、民間業者（多国籍企業）は競売市場において、輸出するコーヒーを購入するだけになった。流通自由化前の「統制」価値連鎖への逆行である。

組合	民間
〔生産〕→農村市場→《農村買付→流通→加工（委託）》→〔競売市場〕→〈輸出〉	

ところが、特に民間業者の強い反対があり、競売所外取引は1年で復活した。さらに2022年から、民間による農村買付についても、生産者からでなく農協からの購入であれば可能になった。

3. ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの成果①ー最低価格保障の影響ー

（1）輸出価格の形成制度

フェアトレード・インターナショナルが管理するフェアトレード商品の国際認証制度があり、コーヒーの価格形成については、①生産者の生産コストと一定の利益（→生活水準）を保障する最低（輸出）価格（140cents/pound¹¹⁾）の保障、②社会開発経費とするフェアトレード・プレミアム（20cents/pound）の支払、の2つの基準がある。ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトについては、著者と農協理事の協議を経て、①171cents、②23centsとなっている。

なお、国際価格（ニューヨーク先物価格）が①の最低価格保障を上回る場合は、その国際（市場）価格での輸出を行うのが、フェアトレードの価格形成のルールである。ただその国際価格は、標準品質のコーヒーに適用されるもので、他国産のものより品質が高いキリマンジャロコーヒーにはプレミアム（割増金）が載せられ、その中でも高品質なものにはさらに多くのプレミアムが付く。ここに売り手（生産者側）と買い手（消費者側）の取引力の差が反映してしまう。

ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの場合はしかし、まずはルカニ単協の組合長が競売所でのその時期の最高価格を提示し、それに対してスイス系商社（日本支社）が当年のルカニ村産コーヒーの品質水準を考慮して調整（引き下げ）した価格を、キョワズ珈琲がそのまま受け入れる方式が採られたため、高い輸出価格が実現してきた。そして収穫量の多くを日本へフェアトレード・コーヒーとして輸出（その他はタンザニアの競売所で販売）する年は、キリマンジャロ山中で最高の生産者価格が実現した（図2）。

しかしこの高価格の輸出が、日本での販売不振、1年間の輸入停止の要因となった。それゆえ再開後は、スイス系商社（日本支社）の方から、国際価格+品質プレミアムの輸出価格を提示し、それに対してルカニ単協が価格引き上げを試みる方式に変わっている。

（2）連帯経済度合としての組合価格と民間価格の格差ー生産者価格引き上げー

図2で確認できるように、ルカニ村におけるコーヒーの組合価格は、上記の32単協の取り組みのおかげで2002年より民間（JATCOとMAPの2社の国内系民間業者）の価格を上回るようになり、2004年にJATCOがルカニ村での買付から撤退した。さらに2005年に日本の他社のフェアトレード、そして2007年からのルカニ村・フェアトレード・プロジェクト開始にともなうさらなる組合価格の上昇に際し、MAPもルカニ村での買付から撤退した。ただしその後も、隣のロサー村

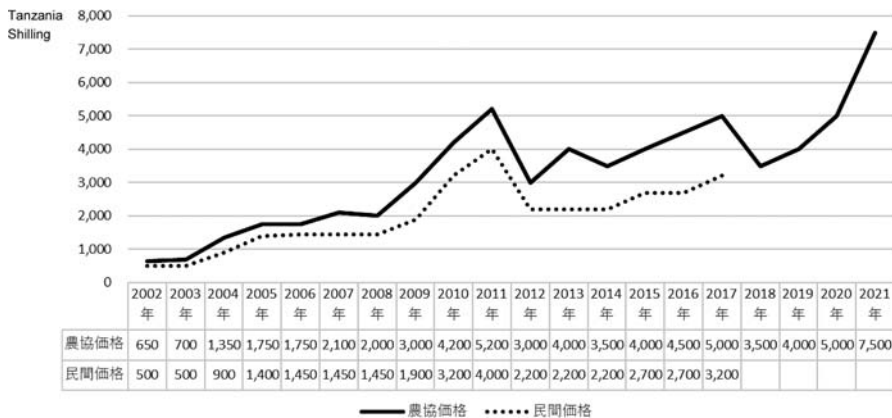


図2 ルカニ村におけるコーヒーの生産者価格の変動
出所) 調査結果に基づき著者作成。

南部（ルカニ単協の管轄内であるが単協事務所から距離がある）において、2018年に禁止されるまで、イギリス系多国籍企業の子会社が買付を続けており、その民間価格を図2で利用している。

このフェアトレードの実施により広がった民間価格と組合価格の差が、連帯経済度合の大きさである。2009年そして2014～17年は、キリマンジャロ山中での最高価格の水準にまで生産者価格が引き上げられた。

(3) 生産者価格引き上げの成果としての若者たちのUターン就農

この高い生産者価格に惹き付けられて、2001～02年の「コーヒー危機」（史上最安値水準の国際価格）で農業を断念し、街に出た若者たちが少しずつ帰村しはじめた。農協組合員数の変化から、その帰村の程度を探る。なお2017年からアクティブ組合員（出資金のみでなく、コーヒー取引のある者）のみカウントするようになり、それ以前との連続性はない。

517（2009年）→529（2013年）→531（2014年）→538（2015年）→549（2016年）
 12名 2名 7名 11名
 380（2017年）→425（2018年）→444（2019年）
 45名 19名

フェアトレード開始後4年目の2010年から若者（40歳未満）が帰村しはじめ、2016年までに32名（すべて若者）の組合員が増えた。また2017年から1年間で45名が増えたが、その内の39名が若者である（6名は老人による労働者を雇っての販売）。さらに2018年から1年間で19名が増えたが、その内の17名が若者である（2名は老人による労働者を雇っての販売）。

2022年の（アクティブ）組合員は444名で2019年と変わらない。しかし亡くなった者（アクティブから外れた者）が11名おり、この3年間で新たに組合員が11名（すべて若者）増えている。この444名の内の88名（19.8%）が若者である。

(4) 生産者価格引き上げの成果としてのコーヒー産業の復興

1) 新品種苗木の普及

特に上記の帰村した若者たちや、村で農業を継続しながらもトウモロコシへ転作した農民たちに対して、ルカニ単協から下記の数のコーヒー苗木（耐病性の高い新品種）を提供した。2014 年から 17 年までは 300Tshs／本で販売，2018 年から 19 年までは 300Tshs で販売，そして 2020 年以降は無料である。

2,000 本（2014 年）／4,000 本（2015 年）／6,000 本（2016 年）／10,000 本（2017 年）／20,000 本（2018 年）／14,000 本（2019 年）／21,000 本（2020 年）／42,000 本（2021 年）

コーヒーの木は直射日光を嫌うため被陰樹を必要とするが，転作したトウモロコシは逆に直射日光を好み，被陰樹が邪魔になる。それゆえ「コーヒー危機」は，ルカニ村において森林破壊を促したが，新品種のコーヒー苗木の普及にともない，被陰樹の植樹も進んでいる。同じくルカニ単協が安価に，あるいは無料で提供している。

2) パイロットファームの増加

この新品種のコーヒーの苗木に対しては，国立コーヒー試験場が推奨する（同試験場の普及員の指導下で），アグロフォレストリーを維持しながら適度な日光を当てて生産性を高める，新たな生産方法が適用されている。

その新たな畑を村民たちは「パイロットファーム」と呼んでおり，下記のようにその農場数が増加していることを，コーヒー産業の復興の象徴と捉えている。

5（2014 年）→12（2015 年）→16（2016 年）→35（2017 年）→45（2018 年）→
50（2019 年）→65（2020 年）→125（2021 年）

3) 収穫量の回復

図 3 のように，2001～02 年の「コーヒー危機」で半減（50 トン→25 トン）してしまったルカニ

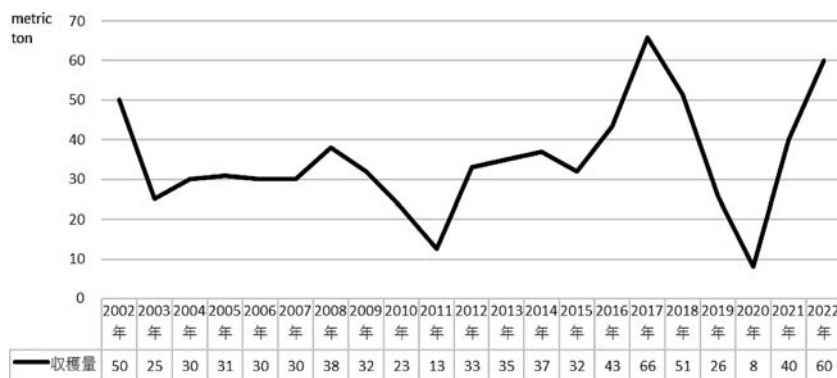


図 3 ルカニ村におけるコーヒーの収穫量の変動
出所）調査結果に基づき著者作成。

村におけるコーヒーの収穫量について、上記のような生産者価格引き上げにともなう新品種の苗木普及にもかかわらず、天候不順でなかなか元通りにならなかった。

しかし 2010 年代の後半になってやっと、豊作時には 60 トンを越えるまでに回復した。

4. ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの成果②

ーフェアトレード・プレミアム支払の影響ー

(1) 連帯経済度合としてのフェアトレード・プレミアム支払額

フェアトレードの価格形成の基準②「社会開発経費とするフェアトレード・プレミアムの支払」は、民間企業の利益の一部（あるいは消費者の追加支払）を産地に還元してその社会開発を促すものであり、民間企業による私的利益追求連鎖にはあり得ないものである。そのためその支払額そのものが連帯経済度合の大きさとなる。

(2) フェーズ 1 におけるフェアトレード・プレミアムの金額と使途

2001 年にはじまった（基本的にその翌年、著者が 1 年分のプレミアム額を回収してルカニ村に届ける）フェーズ 1 においては、オルタナティブ・ジャパン社が農協連合会経由で輸入していた、キリマンジャロ山中産のフェアトレード・コーヒーの生豆を、プロジェクトの協力店が購入し、焙煎・小売の上でその小売価格の 7%（2004 年より 2%）を産地に還元していた。

2002～04 年：	5,200 ドル	コミュニティー・センター（図書室，司書室，子供部屋，会議室の 4 部屋）建設
2005 年：	1,400 ドル	コーヒーの苗木の普及
	300 ドル	保育園・塾の机・教材購入
2006 年：	500 ドル	ルカニ中学校建設
2007 年：	1,320 ドル	苗木（コーヒー／被陰樹）普及

(3) フェーズ 2 におけるフェアトレード・プレミアムの金額と使途

2007 年よりルカニ村産のコーヒーを輸入する本格的なフェアトレードがはじまり、フェアトレード・プレミアムについては、当時の国際基準と同じ 10cents/pound とした。その後、2008 年から 11.8cents, 2010 年から 18.2cents と少しずつ引き上げた。さらに 2011 年、国際基準が急に 20 cents となり、同年にそれに合わせるとともに、翌年から 22.7cents に引き上げて現在に至る。

2013 年まではキョーワズ珈琲による支払額を著者がルカニ村に持参し、その使途についてのキョーワズ珈琲やプロジェクトの希望（できる限り教育関係に利用して欲しいなど）を伝えた上でルカニ単協に手渡していた（単協理事がその希望を参考に協議して使途を提案し総会で承認）。

さらに、協力店からの寄付金（使途は協力店が決定）を著者が受け取り、ルカニ村に届けることも、当初の協力店からのプレミアム支払の名残として、少額ながら続いている（下記の*）。

2008 年：	1,980 ドル	ルカニ中学校建設
2009 年：	3,510 ドル	ルカニ中学校建設
	1,170 ドル	キュー中学校増築
	1,000 ドル*	コーヒー苗木普及
2010 年：	3,510 ドル	ルカニ中学校建設

1,170 ドル	キュー中学校増築
2011 年：4,680 ドル	加工工場建設
1,000 ドル＊	コーヒー苗木普及
500 ドル＊	保育園・塾の机・教材購入
2012 年：6,000 ドル	診療所トイレ建設／加工工場・育苗場整備
800 ドル＊	保育園トイレ建設
2013 年：3,667 ドル	診療所トイレ建設
600 ドル＊	保育園トイレ建設
2014 年：8,700 ドル	ルカニ中学校増築
1,000 ドル＊	苗木（コーヒー／被陰樹）普及
300 ドル＊	ルカニ中学校増築

2015 年以降は、ルカニ単協の銀行口座へキョーワズ珈琲が国際送金している。使途の決定プロセスにおいて、キョーワズ珈琲やプロジェクトの希望は考慮されなくなった。

そして 2016 年以降、使途については、公募制になった（応募案件の中から理事が協議して支援先を提案し総会で承認）。

2015 年：8,370 ドル（17,573,670Tshs）

6,613,000Tshs	ルカニ村小学校トイレ建設
2,100,000Tshs	ルカニ中学校コンピューター購入
2,000,000Tshs	ムンガマエ地区の橋建設
4,000,000Tshs	ロサー診療所のフロア整備
1,711,000Tshs	ルカニ単協のトイレ建設
500 ドル＊	図書室運営

2016 年：9,300 ドル（20,275,000Tshs）

6,495,000Tshs	ルカニ村小学校トイレ建設
3,000,000Tshs	キュー村小学校トイレ建設
3,500,000Tshs	ルカニ中学校コピー機購入
1,380,000Tshs	ムンガマエ地区の橋建設
3,200,000Tshs	ロサー診療所の屋根整備
3,150,000Tshs	ルカニ単協の椅子購入
1,220,000Tshs	加工工場の受付建築
1,000 ドル＊	加工工場・育苗場の整備
200 ドル＊	図書館運営

2017 年：9,000 ドル（19,737,000Tshs）

4,000,000Tshs	ローワー・ロサーの灌漑整備
10,300,000Tshs	ルカニ中学校女子トイレ建設
2,500,000Tshs	加工工場・苗木場の増改築
2,500,000Tshs	加工工場の電気の敷設
300 ドル＊	図書館運営

2008 年～17 年の 10 年間で総額 68,257 ドルを支払ったが、その 51.2% が小中学校の整備、19.2% が診療所の整備、16.8% がコーヒー加工工場・育苗場の整備、4.4% が苗木（コーヒー／被陰樹）

普及に向けられた。

小中学校整備の内訳を見ると、ルカニ中学校に対する支援が中心であることがわかる[全体の37.0% (25,282 ドル)]。2008～10年の建設(9,000 ドル)、2014年の増築(9,000 ドル)の支援の後、コンピューター・プリンターなど購入(2,585 ドル)やトイレ建設(4,697 ドル)に対してフェアトレード・プレミアムが向けられている。その他、ルカニ小学校増築(6,157 ドル)、隣村にあるキュー中学校・小学校の増築(それぞれ2,340 ドル、1,440 ドル)である。

その他、ルカニ単協の整備、コミュニティセンター(図書館・保育園など)整備、ロサー村南部の灌漑整備、ムンガマエ地区の橋建設にフェアトレード・プレミアムが向けられている。

次節で述べるようにキョーワズコーヒーは2019年、2018年産コーヒーの輸入を停止せざるを得なくなった。翌年から輸入を開始したが、輸入量は停止前の3分の1を下回り、それゆえフェアトレード・プレミアムの金額も3分の1を下回ることになった。

単協組合長の急逝でその運営について混乱している。プレミアムの使途については、理事の提案を総会で承認する方式に戻っている。

2019年： 0 ドル

2020年：2,370 ドル 苗木(コーヒー／被陰樹)普及／ルカニ中学校コンピューター購入

2021年：4,200 ドル ルカニ中学校／キュー中学校／ロサー診療所

5. むすびー社会的連帯経済の持続可能性の経営分析の成果(分析枠組みの有効性)ー

(1) 経済面での持続可能性を危うくする社会的連帯経済度合の高さ

本論においては、ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの社会的連帯経済度合の高さを、「①最低価格保障にともなう生産者価格引き上げ」の度合と、その引き上げの結果として生じた生産者(ルカニ村民)・産地(ルカニ村)支援の影響・成果の大きさ、および「②社会開発のためのプレミアム支払」の度合と、その支払の結果として生じた生産者・産地支援の影響・成果の大きさとして、鮮明に表現できた。

しかしこの生産者・産地への多くの支払いは、キョーワズ珈琲のコーヒー(生豆)購入価格(輸入価格)を引き上げてしまう。2010年代後半、ルカニ村産コーヒーの輸出価格はアラビカ種コーヒー標準品の2倍(図4)、その生豆(「キリマンジャロ・ルカニアラビカ」)の卸価格は「キリマンジャロ」標準品の2倍(図5)の価格に至っていた。

キョーワズ珈琲は、焙煎豆については、高めの(標準品の約2倍の)価格設定をしており(消費者負担にしており)売れにくくなる。1杯のコーヒーについては、価格を大きく上げずに(標準品より50～100円上げるにとどめ)自社の利益を削っている。いずれにせよ、経済性が大きく損なわれる。

このように社会的連帯経済度合の高さが、経済面での持続可能性を危うくする。

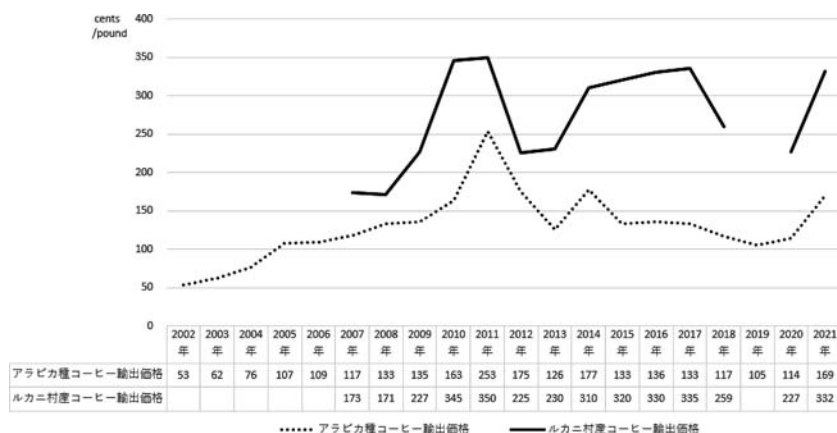


図4 コーヒー（生豆）の輸出価格の変動

出所）調査結果に基づき著者作成。

(2) 低い経済性を補ってプロジェクトを持続させる努力・工夫

キョーワズ珈琲は、自社店舗（焙煎小売店・自家焙煎店など）においては、主に高価格・高品質のスペシャルティコーヒーを販売しているため、「ルカニアラビカ」の高価さが目立たない。しかし安売り競争が激しいスーパーマーケットにおいては、「ルカニアラビカ」の販売を中止している。

そして自社店舗においては、2銘柄あった「キリマンジャロ」を「ルカニアラビカ」に限定したり、比較的安価なタイやネパール産のフェアトレード・コーヒーと「ブレンド」したり、特売週間を設けるなどして、「ルカニアラビカ」の販売促進に努めてきた。

また「フェアトレードの品質」の高さと言える、本研究で解明したような「生産者の利益を高め、産地の社会開発を進める」力やその成果について、ホームページやチラシに著者の説明を掲載したり、著者や来日したルカニ村民の講演会を開催して、顧客に伝える努力をしている。

さらには店員が販売時、顧客に対して「フェアトレードの品質」の説明ができるよう、店員向けの著者の講演会も実施した。そして実際、店員の説明でルカニ村に支援できていることを知って、「ルカニアラビカ」を購入する顧客が増えている。

しかしながら、講演会やチラシでの説明は単発の取り組みで終わっていることもあり、やはり大きな成果は生じていない。

(3) 持続可能性の危機とその引き上げの課題

ついに2019年、在庫がかさみ、2018年産「ルカニアラビカ」の輸入を停止せざるを得なくなった。1年間で在庫を減らして2019/20年より輸入を再開したが、輸入量は停止前の3分の1を下回るようになってしまった（図6）。

なお2007/08年の輸入開始時から、輸入（契約）量はAA/AB階級の300袋（18トン）で固定されていた。2007/08年、2011/12年、2012/13年は、ルカニ村の天候不順などでAA/AB階級の生産量が少なかった。しかし2017/18年以降は売れ行き不振で、キョーワズ珈琲が輸入量を減じている（需要量を考慮して毎年調整）。

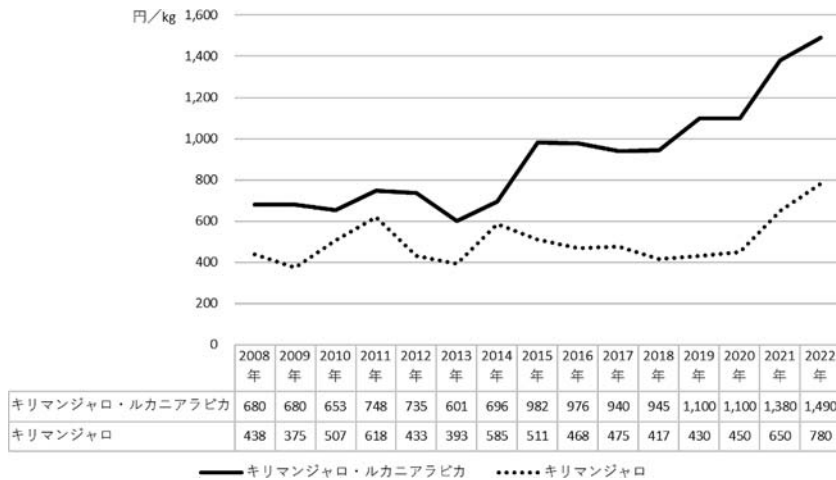


図5 日本におけるコーヒー（生豆）の卸価格の変動
出所）調査結果に基づき著者作成。

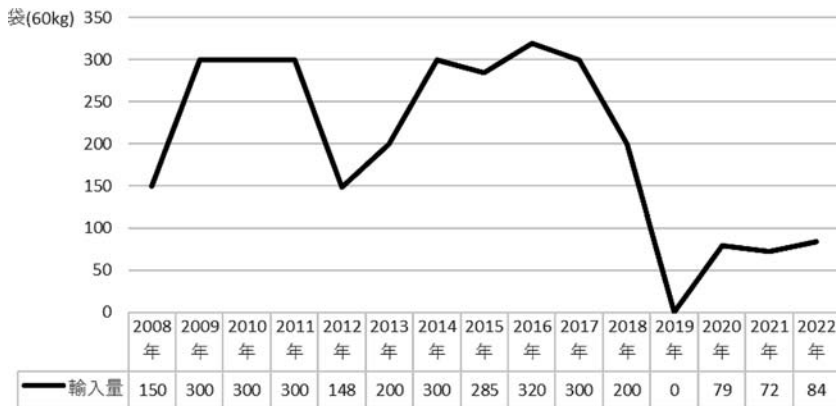


図6 ルカニ村産フェアトレードコーヒーの日本の輸入量の変化
出所）調査結果に基づき著者作成。

以上のように、ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの持続可能性は、「ルカニアラビカ」の「生産者の利益を高め、産地の社会開発を進める」力強さ、すなわち社会的連帯経済度合の高さを、その高品質さであると理解して積極的にその代金を支払う、「消費者市民」の増加なしには引き上げられない。つまり社会的連帯経済の主体となる消費者の増加が不可欠で、キョーワズ珈琲やプロジェクトにも、その育成を目的とした努力・工夫が求められる。

注

- 1) 例えば、廣田裕之（2016）『社会的連帯経済入門－みんなが幸せに生活できる経済システムとは－』集広舎、を参照されたい。
- 2) Utting, Peter (2015), "Introduction", Utting, Peter (ed.), *Social and Solidarity Economy Beyond the Fringe*, Zed Books, pp.1-3.
- 3) 例えば、辻村英之（1999）『南部アフリカの農村協同組合－構造調整政策下における役割と育成－』日本経済評論社。

- 4) 例えば、辻村英之（2013）『農業を買い支える仕組み－フェア・トレードと産消提携－』太田出版。
- 5) 例えば、辻村英之（2004）『コーヒーと南北問題－「キリマンジャロ」のフードシステム－』日本経済評論社、辻村英之（2009）『おいしいコーヒーの経済論－「キリマンジャロ」の苦い現実－』太田出版、辻村英之（2015）「途上国のフードシステムにおけるグローバル化の影響－「キリマンジャロ」コーヒーのフェアトレードを中心として－」『フードシステム研究』第22巻2号。
- 6) 例えば、辻村英之（2013）前掲書、辻村英之（2018）「協同組合が結ぶ農と食のコミュニティ生産者と消費者が米を共に創る」『農と食の新しい倫理』昭和堂、辻村英之（2022）「兵庫県における CSA の発展とその連鎖構造のオルタナティブ－慣行農産物市場取引／有機農産物産消提携・市場取引との比較分析」『フードシステム研究』第29巻3号。
- 7) 例えば、辻村英之（2020）『キリマンジャロの農家経済経営－貧困・開発とフェアトレード－』昭和堂。
- 8) 例えば、辻村英之（2020）「アグリビジネスの社会的責任事業とフェアトレードの位置」『大阪保険医雑誌』No.650、辻村英之（2021）「食品関連企業の社会的責任事業として倫理的調達・フェアトレードが重要である理由－経営存在論・フードシステム分析・アクションリサーチに基づく意義付け－」『食品加工技術』第41巻3号。
- 9) Millstone, Carina（2015）, “Can Social and Solidarity Economy Organization Complement or Replace Publicly Traded Companies?”, Utting, Peter（ed.）, *Social and Solidarity Economy Beyond the Fringe*, Zed Books, 86-99.
- 10) 本研究テーマの調査に対しては、2017年度学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 C）「東日本大震災被災地の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性と持続可能な開発（斎藤文彦代表）」、2018年度非営利・協同総合研究所いのちとくらし研究助成「社会的連帯経済としての生協・フェアトレードの実践のサステナビリティ－新自由主義・市場経済の下での持続可能性確保の戦略－（研究代表者：辻村英之）」、2019年度国際社会文化研究所研究プロジェクト「発展途上諸国における社会・連帯経済の可能性～ラテンアメリカとアフリカの比較研究（研究代表者：斎藤文彦）」の助成を受けている。ここに記して感謝の意を表したい。
- 11) 2023年に水洗式アラビカコーヒーのフェアトレード最低価格が、140cents から 180cents に引き上げられた。ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの最低価格も引き上げることになる（どこまで引き上げるか検討中）。